

## “公共事業見直して予算に反映” 大いに評価

決算特別委員会 分科会・総務関係(11月25日) 中森辰一議員の質問

### 今後も税収減は避けられないと市が見込む

中森議員は、第1次財政健全化計画(1998～2003年度)の最終年度となる2003年度決算について、市がどのように評価しているのか質問。市は、当初予算どおりの財政運営ができたとし、市債発行額の抑制も含め、財政健全化計画の目標は達成できたとの見解を示しました。



市は、第1次財政健全化計画策定時に、政府のプラス成長予測に基づいて3.5%の経済成長率を見込み(2000年に1.75%に下方修正)、市税収入は年々増えていくと予測。しかし、実際はマイナス成長が続き、市税収入は同計画を大きく下回りました。

市は今後の歳入見通しについて、「6年連続で市税収入が減少しており、2004年度もマイナスとなる見通し」とのべ、第2次財政健全化計画(2004～2007年度)も毎年市税収入は減ると見込んで説明。また、市債残高が今年度末に9,600億円を超える見込みのなか、新たな借入れは抑制せざるを得ないと、国の三位一体改革の動向によっては大幅な歳入減は避けられないとの見解を示しました。

### 市「見直さなければ予算組めなかった」と認める

市は『中期財政収支見通し』(昨年7月策定)の中で、大型公共事業を今後も計画どおり実施した場合、2004年度は246億円の赤字(収支不足)が生じると予測。その後、「公共事業見直し委員会」の答申をうけ、大型公共事業(投資的経費)を一定見直した第2次財政健全化計画を策定。それに基づいて2004年度予算では、大型公共事業にかかる投資的経費を、計画どおりすべての事業をおこなった場合と比較して約75億円(一般財源)削減しました。

中森議員は、大型公共事業を見直さずに2004年度予算を組むことはできたかと質問。市は、「投資的経費を削減しなければ、それだけ他の分野(民生費など)で削減しなければならないが、それは難しい」と答えました。

中森議員は、「事業を個別に見れば、公共事業見直し委員会の答申と市の方針とが一致せず、『徹底見直し』に至っていないものもある」と前置きした上で、「これまで手つかずだった大型公共事業を見直し、それを予算に反映したことは大いに評価できる」と強調しました。



## 未来を担う子どもたちの命をまもるため なによりも学校の耐震化が最優先!

### あらゆる公共施設が避難所になると想定すべき

市は、1998年に『災害に強いまちづくりプラン』を策定し、公共施設の耐震調査優先度を決めましたが、優先度1～3位に指定されている建物26棟のうち、調査されていない建物が4棟もあることが市の報告であきらかになりました。

中森議員は、「優先度1位の建物が、いまだ調査されていないことは重大な問題」と指摘した上で、優先度4～6位の指定となっている学校施設についてとりあげ、「阪神大震災では、膨大な数の被災者を受け入れるために体育館のほか校舎も使われた。大都市災害ではあらゆる公共施設が避難所に使われることを想定しなければならない」と提起。優先度1～3位の建物と消防施設・学校施設の耐震調査を急ぐよう求めました。

### 防災・耐震化事業は短期で終了するよう計画を

先の9月議会で党市議団は、相次ぐ台風被害にかかわって護岸整備など防災事業予算が少ないことをとりあげました。

中森議員は、同様に公共施設の耐震化事業についても、公共事業の中での優先順位があまりに低い※と指摘し、「10年も20年もかけてやるものではない。短期間で終了するように計画する必要がある」と訴えました。

※2003年度耐震化事業予算は、学校施設などに加え、橋梁の耐震補強工事も含めて約4億2千万円

### 「公共事業の優先順位のあり方」が問われる

中森議員は、9月議会での高速道路補正予算の審議のなかで、財政局長が「財政健全化計画の枠の中に収まっている」との理由で同予算を了承したことをあげ、「まったくムダな高速5号線に巨費を投じるより、災害対策の拠点と避難場所の確保が先決であり、なによりも未来を担う子どもたちの生命を守るために学校施設の耐震調査を急ぎ、必要な補強工事を進める方がはるかに優先度が高い」と強調し、公共事業の優先順位のあり方について見直すよう強く求めました。

#### 中森議員の質問に対する市の報告

- 耐震調査対象の学校施設：体育館11棟、校舎332棟
- 学校施設の耐震調査状況：全体育館完了、校舎174棟実施
- 耐震調査費用：今後の費用は不明。(以下、実績金額)  
優先度1～3位までの施設22棟で約1億1千900万円  
消防・出張所9棟で約1千400万円、学校施設で約4億9千600万円
- 耐震診断結果および耐震補強工事状況  
優先度1～3位の建物22棟は全て補強工事必要。うち5棟の補強工事に約3億3千万円。  
学校施設は、体育館51棟が補強工事必要。今年度から工事計画実施。未調査校舎は、昨年度から調査を計画的に実施している。

# 国が定めた生活保護水準なのに 生活費非課税の原則はどこに? 市民税(しかも所得割)が課されている!

支払能力に比べて高すぎる国保料  
算定基礎となる『市民税』に矛盾あり

中森議員は、国保料の収納率(滞納)にかかわって市の試算(※)をあげ、「支払能力に比べて国保料が高すぎる」とが「一番の問題」と指摘。その上で、算定基礎として生活保護水準でも市民税所得割が課せられていることをあげ、「税制のおおもとには生活費非課税の原則があったはず。生活保護水準は、政府が憲法に基づいて定めた最低生活の水準なのに、市民税、しかも所得割が課せられるのは制度として矛盾している」と強調して市の見解をたどりました。

市は、「市民税の所得割は、支払能力に応じて課されているが、生活維持に必要な最低限の費用への課税を避けるため、全国一律の制度として非課税限度額が設けられ、それを超えれば課税される」とのべるにとどまりました。

中森議員は、「政府が自ら定めた生活保護水準でありながら、それ以下の所得水準でも課税されるのは矛盾しており、これが解消されなければ公平な制度とは言えない」と強調。こうした矛盾のなかでの滞納対策、収納対策であること  
を認識し、厳しい市民生活の実態を把握してとりくむよう求めました。



※借家住まいで3人暮らしのモデル世帯で生活保護水準の給与収入の世帯の場合(市の試算)  
国保料の所得割は約8万8千円。これに均等割、平等割がプラスされて17万5千円。  
国保料の所得割の算定基礎となる市民税所得割は約1万3千円、これに均等割がプラスされる。

“財政健全化”の名のもとで  
市民生活をおびやかさないように

中森議員は、「財政健全化の名のもとで、市民のくらしがおびやかされてはならない」と指摘して市の見解を質問。市は、「聖域なくすべての経費を徹底して見直す必要がある」とのべ、これまでも限られた財源の中で、くらしに直接関わる福祉予算の確保に配慮してきたと答えました。

中森議員は、「実際には経費削減によって市民生活に深刻な影響を及ぼしかねない事態となっている」と強調。くらし・福祉予算の削減によって生じる問題を党市議団が具体的に告発し、再検討を求めたのに市が見直さなかったこと、  
「何のための行政なのか問われる。市民生活の実態を把握してとりくんでほしい」と要望。

また市民税、固定資産税の収納率にもふれ、「最初から払う気がない場合は問題だが、厳しい暮らしの中でも何とか払いたいという市民の気持ちに寄り添って接してほしい」と求めました。

## 市民税・固定資産税の 収納未済(滞納)内訳

### ■ 金額比率

	個人市民税	固定資産税
営業不振	38%	54%
生活困窮	16%	14%

### ■ 人員比率

	個人市民税	固定資産税
営業不振	13%	24%
生活困窮	16%	19%

## 出島沖産廃処分場建設は一時凍結を

「住民合意くずれている」住民団体が県・市へ陳情

「出島沖・産廃処分場設置を考える会」(金子太一代表)は10日、県知事、市長、両議会議員あてに建設の一時凍結を求める陳情書を提出。市への提出には党市議団から中原ひろみ議員が同席しました。



この陳情は、産廃積出港建設予定地である佐伯区五日市地区住民が積出港建設の反対署名を提出し、住民合意が得られていないことが明らかになったことを受けて提出したもの。県は、出島地区には五日市地区の合意は得られると説明する一方、一部の五日市住民には出島地区が陸路に反対するから五日市から積み出すことになったと説明していました。

会の長妻國和副代表は、「どちらの住民にもウソの説明をしてきたことになる。住民合意の大前提が崩れたいま、事業は一時凍結すべき」と訴え。県の橋本久夫産業廃棄物対策室長は、「これから五日市地区に説明する。海上輸送の計画を変更するつもりはない」と答え、市の今田幹男環境局長は、「計画の内容を明らかにして十分な説明を行うよう県に指導する」と答えました。

## 国保料の減免対象を減らさないで

市役所前に約120人が抗議の座り込み

「広島市国保をよくする会」(大田トミ子代表)は14日、市が国民健康保険料の減免制度改悪を強行しようとしていることに抗議して市役所前で座り込みをおこない、約120人が参加しました。



市は、全国的にも高い評価を受けてきた保険料の申請減免制度(生活保護基準の130%以下の世帯対象)を、所得が前年度より3割減少した世帯に絞り込む考えです。この改悪で、約1500世帯(1億6000万円)が減免対象外となります。

激励にかけつけた党市議団を代表して中森辰一議員が、「一般質問で改悪の問題点を指摘したが、市は強硬姿勢をくずさなかった」と議会報告。大田代表は、「減免制度を活用してぎりぎりの生活を維持している人たちに、こんな冷たい仕打ちは許されない」と訴えました。

参加者は、むしろ旗や横断幕、プラカードを掲げ、昼休みの1時間座り続けました。